

非上場企業が 配当を出すときの ルールと注意点

非上場の同族会社では、配当は損金算入できず、役員報酬に比べてメリットは少ないといわれますが、配当額を自由に設定でき、社会保険料負担が不要という利点があります。本稿では、非上場企業が配当を出すメリット・デメリット、配当の決定方法、税務処理などの基本ルールを解説します。

大野公認会計士事務所
税理士・公認会計士

大野 貴 史

非上場企業が配当を出す メリットとデメリット

(1) 配当を出すメリット

配当は、会社の利益を株主に還元する手段です。上場会社では、資本コストや株価を意識した経営のため、配当や自社株買いなどの株主還元策を積極的に行なっています。2025年3月期の配当性向は35%を超える模様です。

非上場企業では、株主と役員が同一の場合が多いですが、配当は役員でない株主も会社の利益を受け取れる点がメリットです。従業員

員や取引先が株主である場合、配当によって関係を良好に保つこともできます。

金銭的なメリットとしては、配当には社会保険料がかからない点が挙げられます。

また、未成年の現経営者の子息が株主である場合には、配当を利用して子息の資産運用、資産形成をすることも可能です。

現経営者の親族が株主であれば、現経営者が役員報酬として利益をすべて受け取るよりも、配当を活用することで所得分散による節税効果も期待できます。

さらに、「特定同族会社の留保

金課税」を回避するためにも、配当を活用することが考えられます。この制度は、会社が利益をため込むことによる過剰な租税回避を防ぐためのもので、一定以上の内部留保がある場合に追加の法人税が課されます。

ただし、特定同族会社の留保金課税は、資本金が1億円以下の法人には適用されません。

(2) 配当を出すデメリット

一方で、配当には資金流出のデメリットがあります。配当を実施すると手元資金が減少し、設備投資や新規事業への投資資金が制限される可能性があります。

税務上のデメリットとして、役員報酬は企業の費用（損金）として認められますが、配当は損金算入ができないことが挙げられます。また、配当は法人税を支払った後の利益から行なわれ、さらに個人株主には所得税が課されるので、「二重課税」が生じます。

このため、役員報酬と比較すると、税務負担が増えることがあります。

また、一度配当を行なうと、株主は継続的な配当を期待するため、業績が悪化しても配当を出し続けなければならないプレッシャーが生じる可能性があります。



このように、非上場企業にとつて、配当は株主への利益還元や所得分散による節税のメリットがありますが、資金流出や追加の税金負担というデメリットもあります。会社の資金計画や税務を考慮しながら、配当を適切に決定しましょう。

配当金額の決め方と 税務のポイント

(1) 会社法のルール

配当を行なうには、会社法と税務上の観点から適正な範囲で決定し、適正な手続きを行なう必要があります。

会社が配当を行なうには、会社法上の「分配可能額」の範囲内であればなりません。分配可能額を超えた配当は会社法違反となるため、事前に確認が必要です。

また、分配可能額があったとしても、会社の資金繰りや運転資金、将来の投資計画とのバランスを考慮することが重要です。株主構成や株主からの配当の要求度合いも踏まえながら、慎重に決定します。

(2) 税務上のポイント

税務上、配当は損金にならず、

法人税の課税後の利益から支払われます。一方、役員報酬は損金算入が可能なため、法人税の負担を軽減できます。

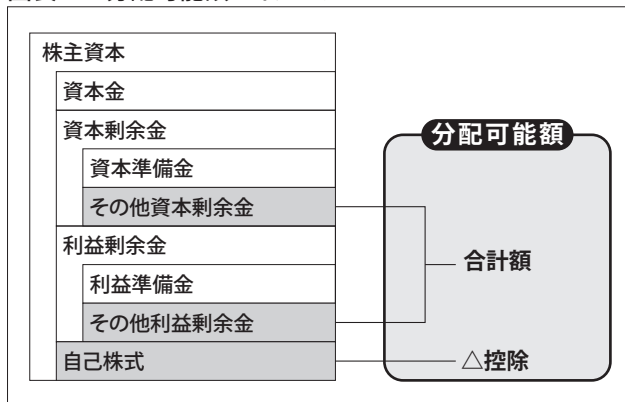
そのため、会社の法人税率とオーナー個人の所得税率を比較し、役員報酬と配当のバランスを調整することが重要です。

配当を受け取った個人株主は、配当所得として、所得税・住民税の総合課税の対象となります。配当控除（配当所得の10%または5%）を受けられるものの、累進税率（最高56%）が適用されるため、税負担のシミュレーションが

図表1 受取配当等の益金不算入制度

区分	株式等保有割合	受取配当等の 益金不算入額
完全子法人株式等	100%	受取配当等×100%
関連法人株式等	3分の1超 100%未満	受取配当等－ 負債利子控除額
その他株式等	5%超3分の1以下	受取配当等×50%
非支配目的株式等	5%以下	受取配当等×20%

図表2 分配可能額のイメージ



必要です。

また、株主法人が受け取る配当には「益金不算入制度」が適用されます。

益金不算入の割合は、持株比率によって異なります（図表1）。たとえば、親会社の子会社から受け取る配当は、一定の要件を満たせば課税されません。株式の保有割合が3分の1を超える場合には源泉徴収も不要です。

このように、配当金額の決定は、会社法の分配可能額、会社の資金繰り、株主の状況、税負担の4つの観点から総合的に検討する

配当を出す際の 実務上の留意点

ことがポイントです。

(1) 分配可能額の範囲内か

まず、配当を行なうためには、会社法上の分配可能額の範囲内であることを確認しなければなりません。配当金額の総額が分配可能額を超えないよう慎重にチェックしましょう。

分配可能額とは、貸借対照表の純資産の部の株主資本のその他資本剰余金とその他利益剰余金の合計額から、自己株式の金額を控除した額を指します（図表2）。

(2) コベンツ条項に抵触しないか

また、銀行から融資を受けている場合は、融資契約書に定められた財務制限条項（コベンツ）を確認しておく必要があります。

契約内容によっては、財務制限条項に抵触することで配当の実施が制限される場合があるため、慎重に確認しなければなりません。

(3) 会社法の手続遵守

配当金額を決定した後は、会社法に基づいた適正な手続きを踏む必要があります。非上場企業であっても、株主総会の普通決議によ

る承認が求められ、一般的には定時株主総会において配当の決議が行なわれます。

なお、定款に中間配当に関する定めがある場合は、取締役会の決議により配当を行なうことが可能です。

配当を実施する際には、配当財産の種類（金銭）、1株当たりの配当金額および総額、効力発生日、配当原資（資本剰余金を配当原資とする場合）を決定する必要があります。特に資本剰余金を配当原資とする場合には、みなし配当が発生し税務上の影響が生じるため、事前に税理士へ相談することが望ましいでしょう。

配当を行なう際には、誰に対して支払うのかを明確にするため、定款で定められた基準日を確認し、基準日時点の株主名簿を元に配当を受けるべき株主を確定します。その後、株主には銀行振込などで配当を支払い、あわせて配当金計算書（支払通知書）を送付することになります。

(4) 税務上の取扱い

非上場企業が個人株主に配当を支払う場合は、所得税および復興特別所得税（税率20・42%）を源泉徴収する必要があります。源泉

徴収した所得税は、配当を支払った月の翌月10日までに「配当等の所得税徴収高計算書」を用いて納付しなければなりません。

また、株主ごとの配当金額を記載した「支払調書」と、支払調書の合計額をまとめた「支払調書合計表」を作成し、支払いが確定してから1か月以内に税務署に提出します。支払調書には、株主ごとに支払金額、支払確定日、株主および会社の個人番号または法人番号を記載する必要があります。

支払調書合計表には、1人当たりの支払額が3万円を超える株主の支払調書を添付し、税務署へ提出しなければなりません。

なお、配当計算期間の初日から末日まで継続して完全支配関係（株式保有割合100%）にある法人への配当や、配当基準日において株式保有割合が3分の1を超える株主への配当については、源泉徴収の必要はありません。

また、個人株主の所得税に与える影響についても考慮する必要があります。

個人が受け取る配当は「配当所得」として総合所得に含まれるため、確定申告が必要となり、他の給与所得などと合算して累進税率

（最高税率56%）が適用されます。ただし、配当控除の適用を受けることで、配当所得の10%または5%の税額控除を受けることが可能です。

なお、一定の条件を満たす場合には確定申告を不要とすることもできます。具体的には、1回の配当金額が「10万円×配当計算期間の月数÷12」以下であれば、納税者の判断により確定申告をしなくても差し支えありません。

経営者一族が株主であれば、配当控除の適用や確定申告不要制度の利用が可能かどうか、事前にシミュレーションを行なっておくことが望ましいでしょう。

事業承継対策と配当の関係

最後に事業承継・相続と配当の関係を見ておきましょう。

(1) 従業員持株会の導入

非上場企業では、相続税対策が課題となります。従業員持株会を活用することは、相続税対策に加え、従業員のモチベーション向上にも有効です。

経営者は自身の持株を従業員持株会に譲渡することで、相続財産

を減らすことができます。また、従業員持株会に配当を行なうことで、従業員は資産形成の機会を得ることができます。

従業員持株会を導入する際には、配当に関する種類株式を組み合わせることも検討しましょう。

従業員持株会を導入した場合、原則として配当を実施します。一般的に、従業員はキャピタルゲインを得られないため、会社からの配当を受けることを目的として株式を保有することになります。

ただし、従業員持株会が会社の経営に関与するのは望ましくありません。そのため、無議決権の優先配当株式を従業員持株会に割り当てることが対応します。

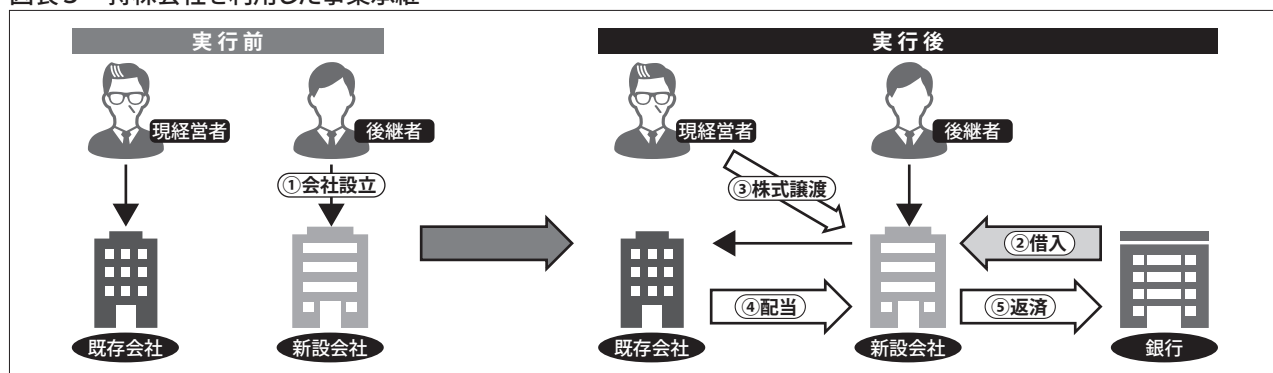
経営者一族の株主には配当を行わず、従業員持株会には配当を実施することで、経営者一族は会社の支配権を維持しながら、従業員は資産形成の機会を得ることができます。

(2) 後継者へのスムーズな事業承継

非上場企業では、事業承継が課題となります。後継者に対して配当に関する種類株式を活用することで、次世代へのスムーズな事業承継が可能となります。

たとえば、現経営者の株式を劣

図表3 持株会社を利用した事業承継



後配当の種類株式に変更し、後継者に無議決権の普通株式を発行または譲渡します。劣後配当の種類株式は、配当の支払いを後回しにする株式であり、相統税評価額を低く抑える効果があります。

これにより、現経営者の相統税対策を講じつつ、経営権を維持したまま、後継者に財産権（配当を受ける権利）のみを承継することが可能になります。

(3) 持株会社を利用した事業承継

事業承継のスキームの1つとして、持株会社を利用する方法があります。これも配当を活用するスキームの1つです。

このスキームは、①後継者が新設会社を設立し、②新設会社が金融機関などから融資を受け、③現経営者から既存会社の株式を買い取ることで実施されます。この場合、新設会社は既存会社の持株会社となります（図表3）。

既存会社が④持株会社に配当を行ない、持株会社はその配当金を⑤融資を受けた金融機関への返済に充てることができます。

持株会社と既存会社とが完全親子会社の関係であれば、持株会社が受け取った配当は益金不算入となります。税負担を生じさせるこ

となく、返済に充てることが可能です。

(4) 配当の自社株評価に対する影響

配当が自社株の評価額に影響する点にも考慮が必要です。

類似業種比準方式では、配当金額、利益金額、純資産価額の3つの比準要素をもとに株価を算定するため、配当を増やすと株価が上昇し、自社株の相統税評価額が高くなる可能性があります。

一方で、類似業種比準方式において、比準要素数が0または1の会社は、「特定の評価会社」に該当し、相対的に株価が高く算定されるリスクがあります。この場合、意図的に配当を行なうことで、特定の評価会社に該当しないように調整し、結果として株価を引き下げることが可能です。

配当金額の基準要素は、直前期の2年間または直前々期の2年間の平均で判定されるため、類似業種比準方式で評価される企業では、計画的な配当の実施を検討する必要があります。

(5) 配当優先の株式の評価

現経営者に配当優先の株式を付与した場合、株式の相統税評価額はどのようなでしょうか。

自社株を類似業種比準方式によ

り評価する場合には、「1株当たりの配当金額」という比準要素を株式の種類ごとに計算して評価します。一方、自社株を純資産価額方式により評価する場合は、配当優先の有無が相統税評価額に影響を与えることはありません。

また、一定の要件を満たす社債類似株式（第二類型）は、経済的実質が社債に類似しているため、発行価額により評価されます。一定の条件とは、①配当金の優先分配があること、②残余財産の分配は発行価額を超えないこと、③一定期日に発行会社が株式の全部を発行価額で償還すること、④議決権を有しないこと、⑤他の株式を対価とする取得請求権を有しないことです。

このように相統対策として配当に関する種類株式を発行する場合には、株式の評価にも影響を与えるため、十分に注意しましょう。

配当を実施する際には、法務・税務・資金繰りなど多方面から慎重に判断する必要があります。配当の実施には多くの法務・税務上の要件が関わるため、事前の確認と適切な手続を行なうことが不可欠です。



おの たかし 監査法人、税理士法人等を経て、独立開業。法人・個人の税務顧問およびコンサルティング業務を中心に、相統税・事業承継対策、組織再編支援などを行なう。